

市町村合併の効果評価への社会情報解析の適用

—広島県呉地域を事例として—

藤本 幸生*

Applying the Social Information Analysis to the Assessment for the Merger between Several Cities

Sachio Fujimoto*

The merger between several cities is the biggest event which influence not only to the present residents but also to the future one. So, mayor, members of the city assembly and residents have to make a serious decision. Many analyses for the merger were done by researchers and the local self-governing bodies, but almost of them are not to assure by the quantitative methods but to be expressed only abstractly, descriptively and feelingly.

On the other hand, Social Information Science is a science based on the interdisciplinary and synthetic approach, and pay attention to the information come from each social problems. In case of obtaining the social consensus or making decision for the merger, applying the social information analysis could bring on many efficient information. This paper is discussed about the methodology of applying the social information analysis to the merger between several cities with a case study.

Key Words (キーワード)

Merger between several cities (市町村合併), Social information analysis (社会情報解析), Local allocation tax (地方交付税), Standard financial needs (基準財政需要), Estimation of the future population (将来人口推計)

1 はじめに

平成12年4月の地方分権一括法の施行による地方分権の推進、国・地方を通じた厳しい財政状況、地方交付税特別会計の赤字と普通交付税の減額示唆、公共事業費の削減示唆、長引く不況など地方公共団体および住民にとって厳しい社会・経済情勢が続いている。一方、今回の市町村合併促進は政治マターだという声が聞かれる中で、合併特例法の平成11年7月改正は、平成17年3月までの時限立法で、しかも普通交付税算定の特例や特例地

方債の充当などいわゆるアメを付した初めての改正であるので、期限後には昭和の大合併のように継続されることはないとの見方もある。

市町村合併は現世代の住民だけではなく、後世代にも影響を与える大きなイベントであり、首長、議員、住民にとっては合併するか否かの厳しい選択を迫られることになる。明治の大合併時とは違い、現代の合併は住民の合意を基本としている。しかし、個々の住民にとっての合併の利害得失は千差万別であり、このような二者択一問題に対して社会的合意を得るための有効な方法論は存在し

*呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

ない。市町村合併に関しては先行研究で様々な議論が行われているし、最近では、総務省をはじめ、全国の都道府県や中核となる都市において様々な形で市町村合併の得失に関する情報が提供されている。しかし、これらの情報の多くは数量的分析に裏打ちされたものではなく、単に抽象的・叙述的・感覚的に表現されたもので、住民が本当の意味で理解可能な、あるいは判断の参考とすることができる情報とは言えない状況である。

一方、社会情報学は様々な社会的課題に対して情報を切り口として学際的・総合的にアプローチする学問であり¹⁾、特に、市町村合併の社会的合意形成の場面では、情報を切り口とした数量的解析、すなわち社会情報解析の適用が有効であると考えられる。本論では一つの地域を事例として市町村合併への社会情報解析の適用について検討する。

2 社会情報解析の特徴と市町村合併

2.1 社会情報解析とは

社会情報学は日の目を見てまだ10年を経過したばかりの発展途上にある学問である。田中(2001)によると「社会情報学とは、社会情報基礎論、社会情報各論、社会情報解析の3本の柱で構成され、互いに関連をもちながら社会現象を対象とする学である。社会情報基礎論は、社会情報やメディアなど情報社会の基本に関する分野である。また、社会情報各論は情報社会の具体的な事象の研究成果である」としている。また、藤本(2001)は「社会情報解析とは、情報過程を経過するたびに処理・加工が加えられ、その内容が変容する社会情報の変容の仕方そのもの、およびその変容が人間や社会に与える影響について把握・分析することをいう。」とし、「社会情報解析は、数量的解析と論理的解析に大別される。さらに、数量的解析は数学的表現を用いる数学的解析と、既存の数学では表現できない方法を利用した数理的解析に分けることができる。」としている。

市町村合併は二者択一の意味決定問題であるが、合併行為によって生じる社会変化は一種の社会現

象として捉えることができる。すなわち、将来の社会変化という社会現象を推計・予測できるなら意思決定のために有効な情報を提供することが可能である。合併によって住民、コミュニティ、社会、行政などに与える影響の大きさを勘案すると、そこには膨大な質量の社会情報が生成・加工・流通されると考えられる。この社会情報を切り口として行う解析を社会情報解析と言う。しかし、社会情報を解析するにあたって社会情報学としての特別の手法があるわけではないので、既存の学問領域において開発されてきた手法を援用する。既存の学問と違う所は、手法は援用するが、社会現象をあらゆる角度から分析検討し、総合的な意思決定への道筋を立てることであり、その結論の導き方が異なるのである。シミュレーションは社会情報解析のうちの数学的解析の有力な手法であり、ある与件の下で様々な推計・予測を行うことが可能である。

2.2 市町村合併に伴う社会変化と社会情報解析

市町村合併の意思決定に資する情報のうち最も重要な情報は、合併した場合としなかった場合の社会変化の比較情報である。²⁾ この場合の社会変化とは、合併後の将来を含めた人口規模や年齢構成、教育・福祉・清掃・公共施設などの生活環境の変化、都市やまちとしての利便性・安全性・快適性の程度、財政状況、税金や公共料金、行政職員の数や資質の変化など住民の社会活動におけるあらゆる場面が該当する。しかし、これらすべての項目に関して将来にわたって正確かつ客観的な情報を推計することは不可能である。そこで推計可能性が高い項目についてできるだけ正確な推計を行い、その結果を総合的に勘案・比較しながら最終的意思決定への社会的合意を形成していくことになる。

3 市町村合併評価への社会情報解析の適用事例

この章では、上記の考え方に基づいて推計可能性の高い社会変化項目について合併前と合併後の

状況を想定して推計・比較を行う。

広島県は総務省（旧自治省）の要請をうけて、平成12年11月に広島県市町村合併推進要綱をとりまとめ、合併パターンとして17の基本的な組合せおよび12のその他の組合せを示した。この内、基本的な組合せ8（呉市、音戸町、倉橋町、下蒲刈町、蒲刈町、安浦町、川尻町、豊浜町、豊町）を事例として取り上げる（以下では、「呉圏」あるいは「1市8町」という）。

3.1 呉圏の現在までの推移

呉圏は呉市を中心とした都市圏拡大型と位置付けられており、陸続き2町と島嶼部6町から構成される。島嶼部6町のうち、音戸町と倉橋町は音戸大橋で呉市と、また川尻町と下蒲刈町が安芸灘大橋（平成12年開通）で結ばれている。下蒲刈町と蒲刈町は蒲刈大橋、豊浜町と豊町は豊浜大橋で

すでに結ばれているので、蒲刈町と豊浜町が現在計画中の連絡架橋3号で結ばれるとすべて陸続きになる。

(1) 人口の推移

呉市は海軍基地として昭和18年には40万人を超える人口を擁していたが、戦後は約15万人から出発し、造船業を中心とした重工業などの発展によって1975年には24万人を超えるまでになった。しかし、基幹産業の停滞や道路網の未整備などによりその後は人口減少が続いている（図1）。

一方、周辺8町においても終戦までに軍需で膨らんだ人口は戦後徐々に減少傾向をたどっている。近年には陸続きの川尻町、安浦町および呉市に近音戸町に呉市へのベッドタウン化傾向が見られるが、島嶼部では人口の流出が続いている。1市8町全体で見ると1975年のピーク時には31万人を超えていたが、2000年には26万人まで減少して

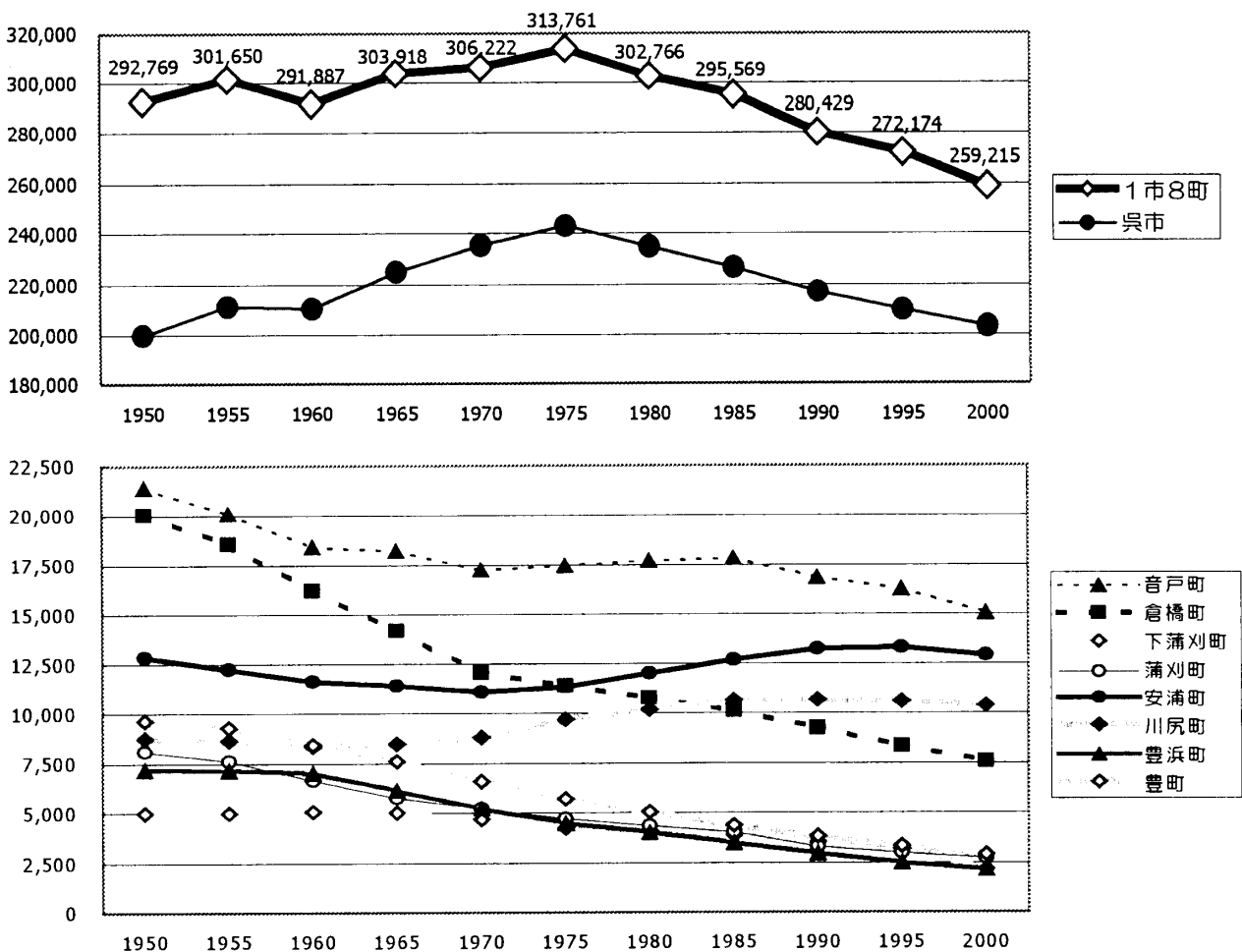


図1 1市8町の人口推移(1950-2000)

おり、この減少傾向がいつまで続くか心配なところである。

最近1年の人口動態をみると(表1)、すべての市町において社会動態、自然動態ともに減少している。

表1 1市8町の人口動態(2000年8月~2001年7月)

市区町村	人口動態						人口増加数
	社会動態			自然動態			
	転入	転出	増減	出生	死亡	増減	
呉市	8,150	8,773	-623	1,773	2,052	-279	-902
首戸町	416	611	-195	84	166	-82	-277
倉橋町	256	265	-9	32	130	-98	-107
下蒲刈町	66	78	-12	9	40	-31	-43
蒲刈町	83	106	-23	12	52	-40	-63
安浦町	430	461	-31	77	106	-29	-60
川尻町	312	398	-86	63	89	-26	-112
豊浜町	32	54	-22	4	32	-28	-50
豊町	54	90	-36	8	66	-58	-94
1市8町	9,799	10,836	-1,037	2,062	2,733	-671	-1,708

中核都市である呉市の人口減少の原因を探るために、社会動態を詳しく見てみる。表2は呉圏とその他周辺市町との間の過去10年間の社会移動状況を整理したものである。

表2 1市8町と周辺市町の社会移動状況(1991~2000年)

		転入数計				
		広島市	呉市	8町	黒瀬町	その他
		-	33,852	12,497	9,914	-
転出数計	広島市	-	9,535	1,948	1,217	-
	呉市	44,156	18,003	-	5,456	20,697
	8町	16,867	4,469	6,127	-	10,090
	黒瀬町	6,750	1,468	2,218	353	4,929
	その他	-	-	15,972	2,844	3,046

表を横に見ていくと、過去10年間に呉市から転出した44,156人は、広島市へ18,003人、8町に5,456人、呉市に隣接する黒瀬町に5,046人、その他の地域へ2万人強が流出している。一方、表を縦に見ると、呉市に転入した33,852人は、広島市から9,535人、8町から6,127人、黒瀬町から2,218人、その他の地域から1万6千人弱が流入している。この表からは、呉市と8町の間の出入りはほぼ拮抗しているが、黒瀬町は呉市からの入超になっ

ていることが分かる。

(2) 日常生活圏

1) 通勤通学圏

市町外への通勤先を平成7年国勢調査でみると(図2)、陸続きでない豊浜町と豊町を除く6町から呉市への移動率が2-4割と一番多くなっており、通学についてもほぼ同様の結果である。この他に呉市へは黒瀬町、熊野町など周辺町からの移動も大きい。

2) 商圏

平成9年度広島県商圏調査結果報告によると(図3)、買回品では8町から呉市への移動が多くなっている。ただし、陸続きでない2町は広島市や四国の今治市への移動が見られる。最寄品はほとんどが自町内で行われているが、蒲刈2島では呉市への移動が見られる。

3) 医療圏

平成7年10月に行われた広島県患者調査報告書によると(図4)、通院では蒲刈町と豊町を除く6町で2-4割と最も割合が大きく、入院では蒲刈町を除く7町で4-8割にもなっているなど呉市への依存が大きくなっている。

4) 交通圏

平成2年度全国道路交通情勢調査によると(図5)、乗用車・貨物車ともに呉市を中心とした交通圏ができていくことが分かる。ただし、この調査は10年ほど前の調査結果であるので現状とは若干異なっているかもしれない。

表3 1市8町の公共施設整備状況

	1市8町	呉市
道路改良率(%)	16.58	13.32
道路舗装率(%)	89.22	96.27
市町村有農道比率(m/a)	23.69	54.50
人口10人当たり公園面積(mi/人)	76.44	94.93
し尿衛生処理率(%)	100.00	100.00
ごみ収集率(%)	100.00	100.00
下水道普及率(%)	98.58	101.23
公私立幼稚園保育所収容率(%)	123.31	114.09
人口百人当たり集会所面積(mi/千人)	15.82	10.57
屋内運動場設置学校比率(%)	92.86	94.83
プール設置学校比率(%)	48.98	62.07

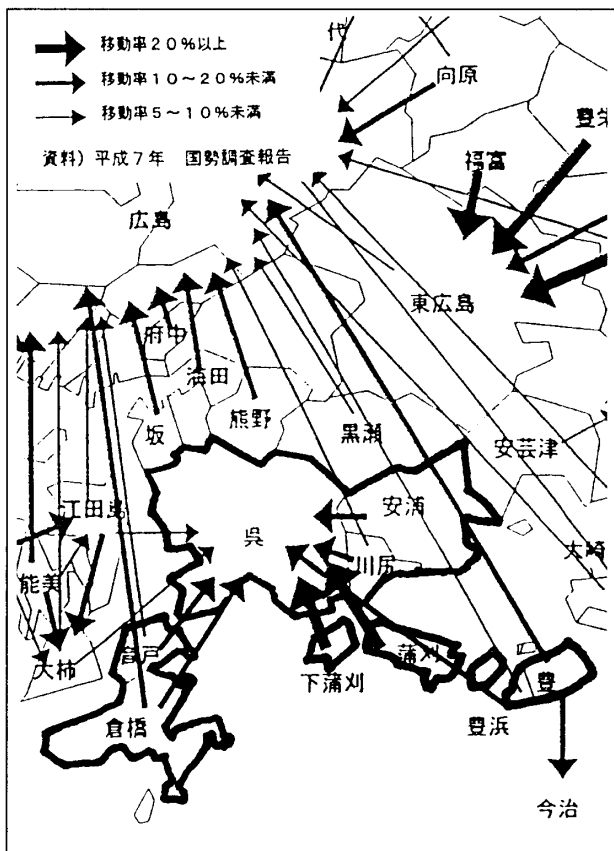


図2 通勤圏

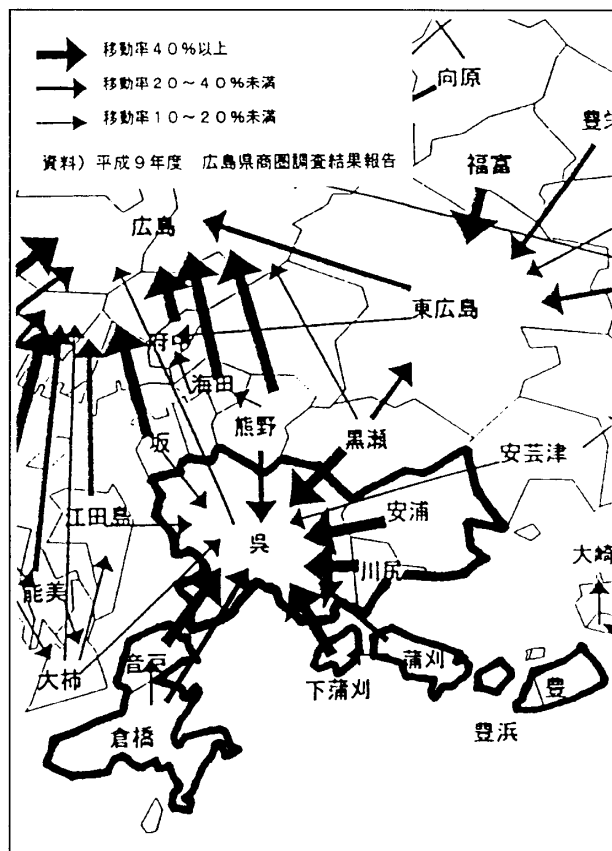


図3 買物圏

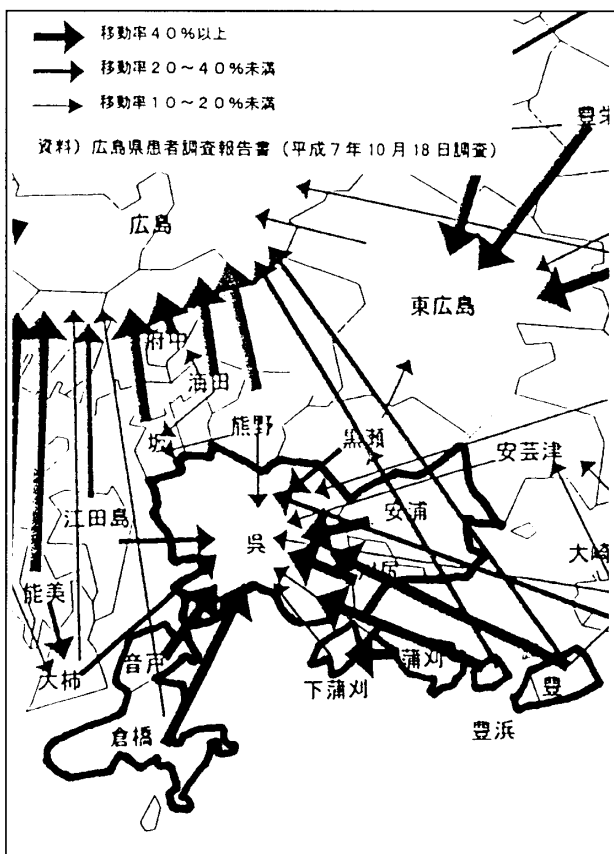


図4 医療圏

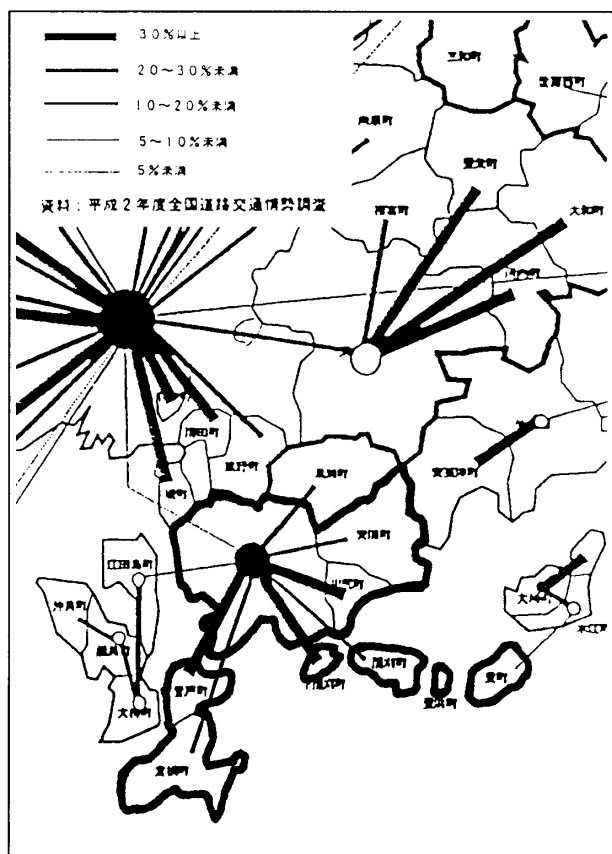


図5 交通圏

注) 広島県資料より作成

(3) 公共施設

現存する1市8町毎、公共施設毎の整備量を集計してそれぞれの整備率を推計したものが表3である。し尿衛生処理率およびごみ収集率は全域で100%、幼稚園・保育園収容率は少子化の影響から定員の方が多くなっている。一方、公園面積は呉市が格段に大きく、また集会施設は呉市よりも8町の方が大きくなっているなど、既存の行政区画によって相当の差がある。

(4) 財政の推移

過去8年間の1市8町の各金額合計を図6に示す。標準的な税収入である基準財政収入はほぼ横ばいで最近では減少傾向にあるのに対して、標準的な行政を行うために必要な基準財政需要は増加傾向が続いており、その差を補完する普通交付税決定額も急速に増加している。

また、図7は各指標計算に必要な費目について過去5年間の各市町毎、および1市8町の金額を合計して財政指標を計算したものである。各指標は市町毎あるいは年度によりばらつきがあるが、

1市8町の合計（すなわち合併したと仮定した場合）に着目すると、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収の割合を示す財政力指数は0.6前後となり、財政基盤が弱い8町の状況が隠されることになる。単年度の財政余剰の割合を示す実質収支比率は3-5%の範囲が望ましい³⁾が、呉市の低比率に引っ張られて3%弱になっている。義務的経費の割合を示す経常収支比率は80%を超えると弾力性に欠けるが、80%を若干上回っている。公債費負担比率は地方債発行規模の妥当性を示しており15%を超えると危険とされるが、ほぼ15%前後で推移している。また、積立金などの貯金に対する借金の比率を示す借金/貯金比率では、ほぼ6%前後で推移している。

以上の指標を1999年度についてまとめたチャート図（この図は面積が小さいほど健全であることを示す）を見ると、合併したと仮定した場合には、呉市の現状に比べて財政力指数では劣るものの、他の指標では1市8町が合併した方が優れていることを示している。

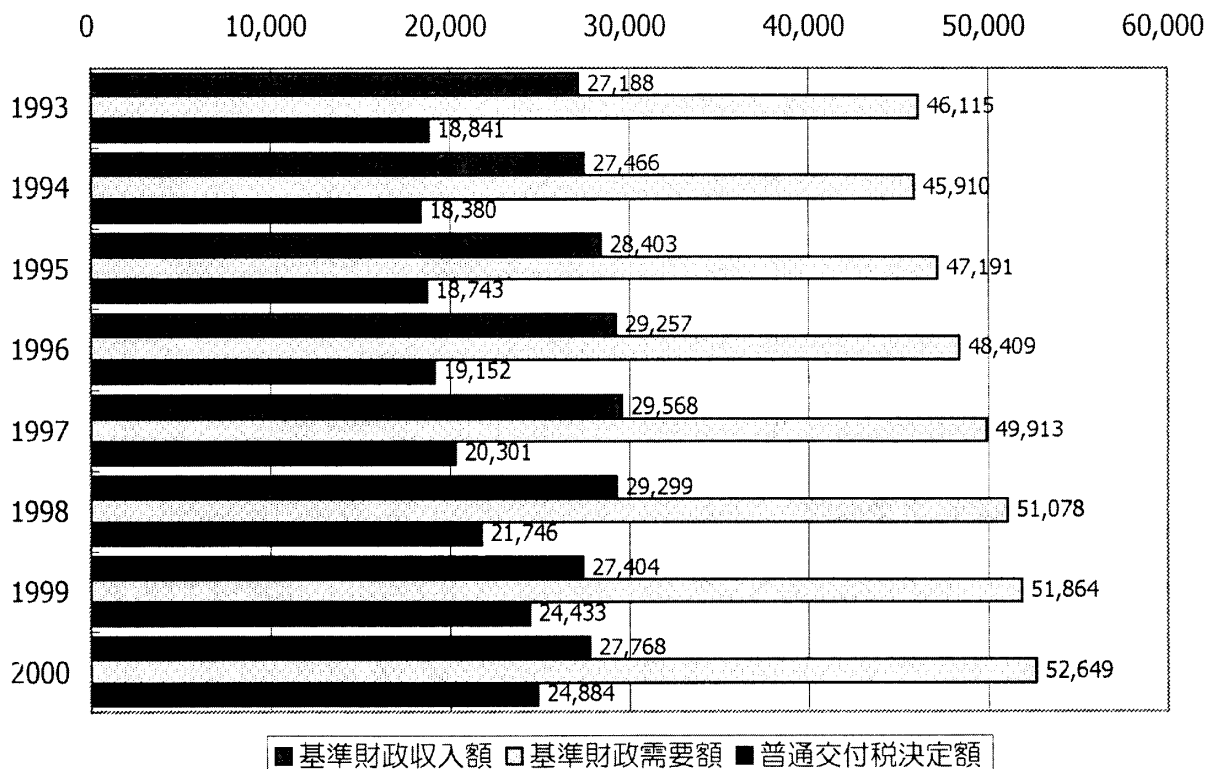
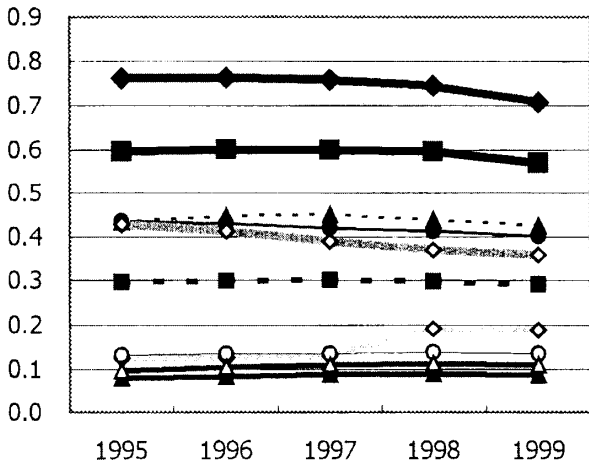
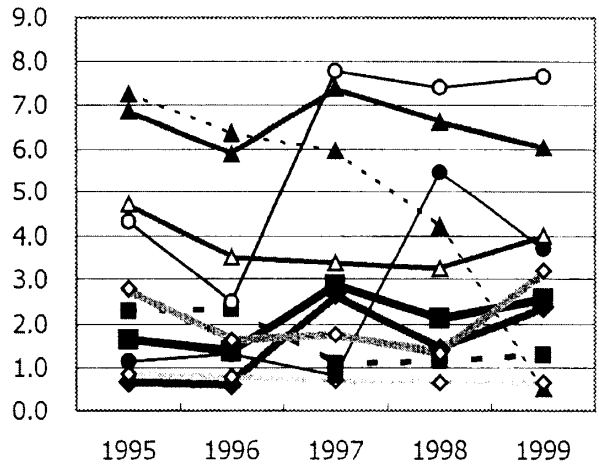


図6 1市8町の財政推移(百万円)

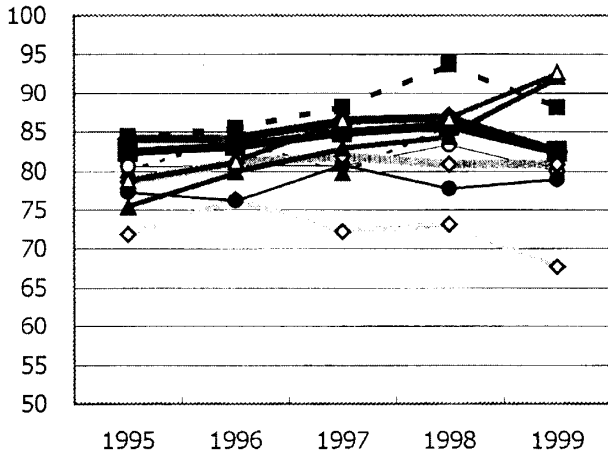
財政力指数



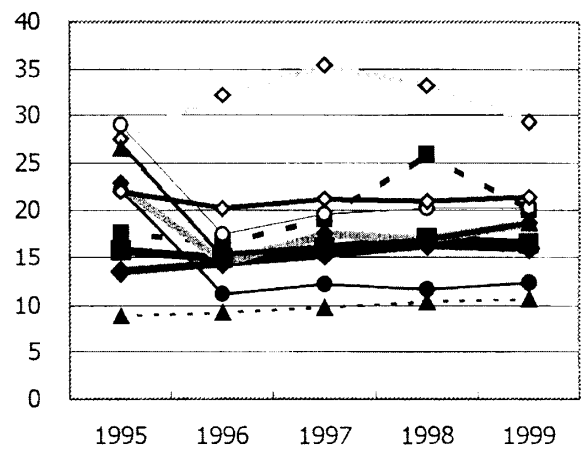
実質収支比率(%)



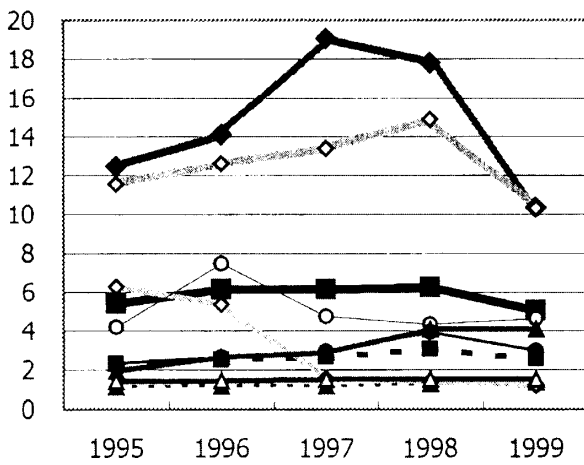
経常収支比率(%)



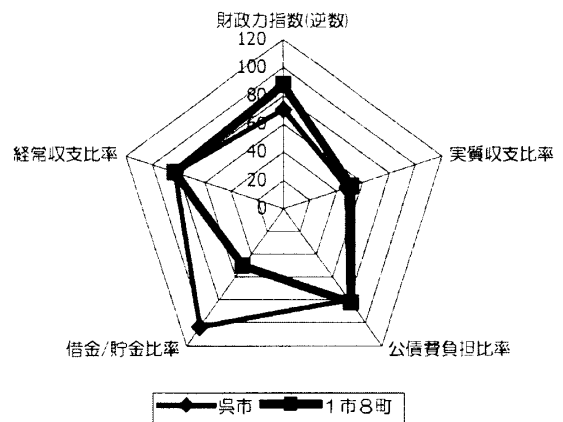
公債費負担比率(%)



借金/貯金比率(%)



財政指標のチャート図(1999年度)



- 1市8町
- 呉市
- 音戸町
- 倉橋町
- 下蒲刈町
- 蒲刈町
- 安浦町
- 川尻町
- 豊浜町
- 豊町

図7 1市8町の財政指数

3. 2 将来のフレーム推計

(1) 将来人口推計

人口規模は自治体を経営するにあたって最も重視される指標であるが、1市8町が2000年に合併したと仮定した場合の将来人口を推計する。推定期間は2000年から2020年の20年間で、人口推計にはコーホート要因法を採用する。コーホート要因法を適用するために必要なデータは、国勢調査の性別・5歳階級別人口、5歳階級別生命表生残率、女子5歳階級別出生数、出生性比、5歳階級別純移動率などである。現時点では平成12年(2000年)国勢調査については速報値しか発表されていないので、平成2年および7年の国勢調査結果を基準とする。その他のデータは「都道府県別生命表(厚生省)」「住民基本台帳人口(広島県)」「広島県人口動態統計」などを使用した。

将来人口を推計する場合にキーとなる要素は、出生率と純社会移動率である。わが国の合計特殊出生率は1990年が1.54、1995年1.42、1998年1.38と減少傾向が続いており、少子化傾向に歯止めがかからない状況であるが、広島県においても同年で1.63、1.48、1.42と減少している。出生率の変動は経済的・社会的な様々な要因が影響すると考えられるが、近年になって減少傾向が落ち着きを示していることから、推計にあたっては広島県の1998年の値1.42で今後も推移するものとした。

一方、社会移動についても様々な要因が関係しており、今後、不況が長引くと移動数は減少することも予想される。しかし、移動率に関しては大きな変動はないものと考えて、この推計では1990-1995年の移動率で推移するものとした。

推計結果を図8に示すが、2000年の推計値については平成12年国勢調査速報値に合うように調整した。前項で見たように、1市8町合計の人口は1975年をピークとして減少傾向にあったが、将来推計でもその傾向が継続され、2010年には23万6千人、2020年は20万6千人になった。現在の傾向が続くとすると将来20年間で約5万3千人減少することになる。14歳未満の年少人口は20年間で約1万1千人の減少、65歳以上の高齢人口は20年間

で約1万5千人の増加が見込まれる。注目すべきことは生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は20年間で5万7千人も減少することで、社会的生産活動ひいては税収の大幅な減少に影響を与える可能性があることを示唆している。なお、2020年以降には高齢人口は減少すると予想されている。

また、年齢3区分別人口割合(図9)では、高齢人口割合の増加、生産年齢人口の減少が際立っている。

(2) 人口以外のフレーム推計

表4は市町が行う行政項目(後述する普通交付税算定に用いられた項目であるが、土木費の中の港湾費および公債費関係を除外した)毎の1市8町合計の将来フレームを示している。人口を測定単位としている項目については前述の将来人口推計結果を利用しているので、それ以外の項目について説明しておく。

道路延長・道路面積と公園面積についてはまったく整備されないということは考えられないが、公共事業費の削減傾向は避けられない状況であり、維持管理費は永続的に必要になるので現状維持とした。また、教育費の学級数、学校数に関しては、少子化現象および合併に伴う学校統合再編もあり得るので、2000年の児童・生徒数に対する学級数、学校数の割合を適用した。

農家数および林業・水産業・工業従事者数については、農業センサスおよび国勢調査の過去の実績から対数回帰を適用して将来フレームとした。また、世帯数は1世帯当たり人口の減少傾向を反映させるために過去の1世帯当たり人口に対数回帰を適用して将来値を算出し総人口を割って世帯数を計算した。戸籍数については除籍数は少ないと考えられるので、2000年の世帯数に対する戸籍数の割合を算出し、推定期間は不変とした。

3. 3 基準財政需要の推計

(1) 地方交付税制度の概要

昭和29年に始められた地方交付税制度は財源保障機能および財源調整機能を目的としているが、全国のほとんどの市町村、特に小規模町村にとっ

社会増減は1990-1995年並、合計特殊出生率は広島県1998年値(1.42)で推移する場合

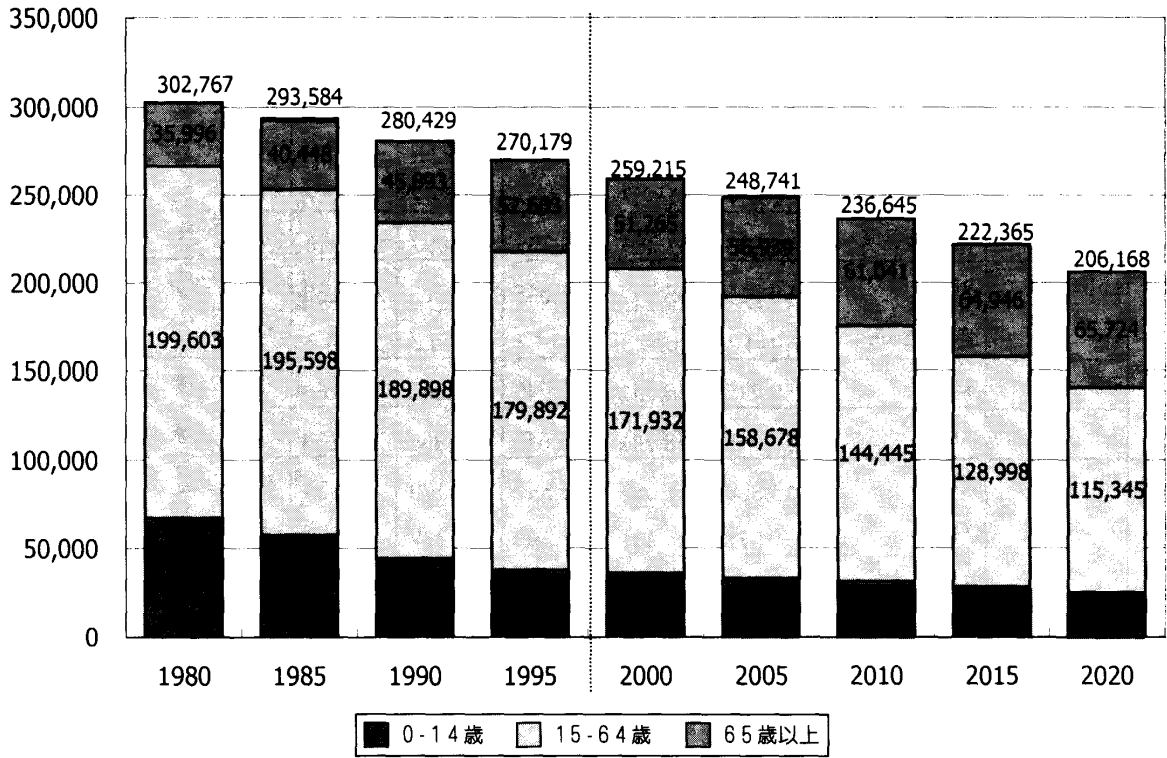


図8 1市8町の将来人口推計

社会増減は1990-1995年並、合計特殊出生率は広島県1998年値(1.42)で推移する場合

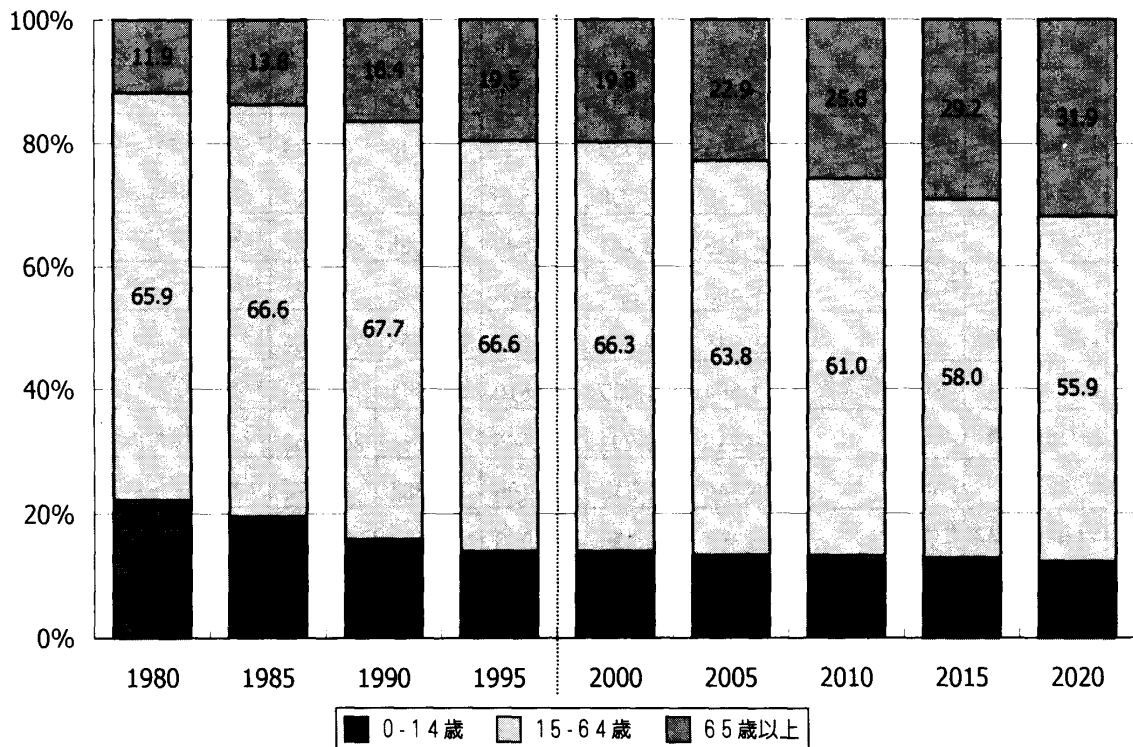


図9 1市8町の人口3区分別割合

表4 1市8町の将来フレーム

大項目	小項目	測定単位	2000	2005	2010	2015	2020	備考
1 消防費		人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
2 土木費	1 道路橋梁費	道路延長	1,454.6	1,454.6	1,454.6	1,454.6	1,454.6	不変
		道路面積	7,132.7	7,132.7	7,132.7	7,132.7	7,132.7	不変
	3 都市計画費	都市計画区域人口	246,290	231,384	215,235	197,997	179,976	将来人口推計の割合
	4 公園費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
		都市公園面積	2,014.3	2,014.3	2,014.3	2,014.3	2,014.3	不変
	5 下水道費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
6 その他土木費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より	
3 教育費	1 小学校費	児童数	13,830	11,652	9,557	8,170	6,924	年少人口推計より
		学級数	571	481	395	337	286	2000の比率に準じる
		学校数	66	56	46	39	33	2000の比率に準じる
	2 中学校費	生徒数	7,156	6,029	4,945	4,227	3,583	年少人口推計より
		学級数	243	205	168	144	122	2000の比率に準じる
		学校数	32	27	22	19	16	2000の比率に準じる
	3 高等学校費	教員数	37	37	37	37	37	不変
		生徒数	477	411	374	286	243	15-19歳人口推計より
	4 その他教育費	幼稚園幼児数	6,745	5,716	4,968	4,215	3,448	0-4歳人口推計より
		人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
4 厚生費	1 生活保護費	市部人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
	2 社会福祉費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
	3 保健衛生費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	51,265	56,939	61,041	64,946	65,724	将来人口推計より
		70歳以上人口	34,155	39,708	43,570	45,975	48,517	将来人口推計より
	5 清掃費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
5 産業 経済費	1 農業行政費	農家数	5,400	4,895	4,468	4,098	3,772	農業センサス値より推計
	2 商工行政費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
	3 その他	林水鉱業従業者数	1,684	1,589	1,510	1,441	1,380	過去の傾向より
6 その他 行政費	1 企画振興費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
	2 徴税費	世帯数	95,340	91,215	86,188	80,384	73,972	将来推計人口と世帯人口推計より
	3 戸籍住民基本台帳費	世帯数	96,353	94,158	90,993	86,687	81,367	将来推計人口と世帯人口推計より
		戸籍数	104,610	104,610	104,610	104,610	104,610	世帯数×1.0857, 不変
	4 その他の諸費	人口	259,215	248,741	236,645	222,365	206,168	将来人口推計より
		面積	353.1	353.1	353.1	353.1	353.1	不変

$$1\text{世帯当たり人口} \quad y = -0.2662 * \ln(x) + 3.1187 \quad R^2 = 0.9287$$

$$\text{林・水・鉱業従業者} \quad y = -515.98 * \ln(x) + 2514 \quad R^2 = 0.9454$$

$$\text{農家数} \quad y = -2770 * \ln(x) + 9859.1 \quad R^2 = 0.9040$$

ては交付税なしの財政運営は考えられない状況になっている。平成11年度決算における歳入合計に占める地方交付税の割合は呉市が15.5%、8町では20-40%台、1市8町合計では22.6%である。

地方交付税は普通交付税（総額の94%）と特別交付税（同6%）に分けられる。普通交付税は「標準的な行政サービスを提供するための経費（基準財政需要）」が、「標準的な一般財源の収入額（基準財政収入）」を超える団体に対して、また、特別交付税は基準財政需要額に算定されない特別の財政需要などに対して交付される。

(2) 基準財政需要の算定

基準財政需要は標準団体（市町村の場合には人口10万人）や標準施設を想定し、約25の行政項目（表5参照：なお、今回の推計にあたっては港湾費および公債費を除外している）毎に設定された測定単位、単位費用および補正係数を乗じて算定される。⁴⁾

補正係数は、経費の種類（種別補正）、団体規模の大小（段階補正）、面積の広狭（密度補正）、都市化の程度（態容補正）、寒冷地（寒冷補正）等の要素による差異を補正するものである。この他に、数値の急増・急減など特例的な補正がある。

(3) 推計に用いた補正

1) 種別補正

種別補正は道路の種類、高等学校の課程等の種別毎に単位費用が異なる場合に適用するものであるが、今回の推計では用いない。

2) 段階補正

段階補正は測定単位の数値の増減に応じて単位費用が割高・割安になる点を補正するものである。今回の推計では市町の規模による差異が注目される点であるので、この補正を適用する。

3) 密度補正

人口密度、自動車の交通量等の増減に応じて逓減・逓増するものを補正するが、今回は用いない。

4) 態容補正

態容補正は団体の態容によって行政の質および量の差異を補正するものである。態容補正に

は普通態容補正、経常態容補正および投資態容補正の3つがある。普通態容補正は行政の質量差を表す共通係数と各費目に固有の質量差を表す個別係数がある。共通係数は、中核都市においては人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数、昼間流入人口を指標として、また、中核都市以外の団体においては中核都市からの距離、昼間流出人口比率、経済構造、宅地平均価格指数を指標として得点化し、種地を設定する。今回の推計においては呉市を中核都市（Iの7種地）、他の8町は便宜上IIの3種地として適用した。経常態容補正および投資態容補正については適用しない。

また、寒冷地補正、数値急増補正、数値急減補正は該当しないので適用しないことにした。これらの補正係数は行政項目あるいは測定単位毎に規模区分が異なっている。平成13年度の単位費用および各市町の2000年現状値をそれぞれ適用した場合に該当する補正係数を表5に示した。

(4) 合併前の1市8町別基準財政需要

合併前後の基準財政需要を比較するために、まず合併前の1市8町毎の基準財政需要を次式により算出する。なお、「合併前」とは1市8町が現状のままとし、費目毎にその測定単位の需要額を合算した状態、「合併後」とは1市8町が2000年に一つの団体に合併した状態をいう。

市町毎の基準財政需要 = Σ (測定単位毎の需要額)
測定単位毎の需要額 = 単位費用 × (各市町の2000年現状値 ÷ 規模区分値) × 普通態容補正係数 × 段階補正係数

上記の計算結果を表6に示す。1市8町の基準財政需要は上記で算出した金額を合計したもので約432.4億円となる。なお、平成13年度の単位費用を使用しているため、金額は同年のものである。

(5) 合併後の1市8町の基準財政需要

2000年に合併したと仮定した場合の合併後の基準財政需要を算出する。合併後には1市8町全域が中核都市となるので、普通態容補正はIの7種地を適用する。また段階補正は表4で設定した将

表6 合併前の市町別基準財政需要(2000年)

単位:千円

大項目	小項目	測定単位	区分	呉市	音戸町	倉橋町	下蒲刈町	蒲刈町	安浦町	川尻町	豊浜町	豊町	1市8町
1 消防費		人口	經常	2,708,578	199,244	120,855	211,094	209,936	170,838	143,795	206,727	212,091	4,183,158
2 土木費	1 道路橋梁費	道路面積	經常	604,441	25,916	30,477	50,857	51,485	103,559	30,634	5,275	24,913	927,556
		道路延長	投資	1,673,821	62,932	57,609	100,210	82,679	148,171	53,743	15,726	42,428	2,237,318
	3 都市計画費	都市計画区域人口	經常	336,806	21,412	0	0	0	18,053	14,397	0	0	390,668
		都市計画区域人口	投資	481,628	20,009	0	0	0	16,870	13,453	0	0	531,960
	4 公園費	人口	經常	186,662	10,913	5,611	2,155	2,034	8,937	7,114	1,700	2,259	227,387
		都市公園面積	經常	83,118	2,288	0	0	0	555	253	0	0	86,214
	5 下水道費	人口	經常	77,794	437	225	86	82	358	285	68	91	79,426
		人口	投資	36,966	849	437	168	158	696	554	132	176	40,135
	6 その他土木費	人口	經常	333,658	35,514	22,392	13,716	13,411	30,391	25,904	12,566	13,979	501,531
		人口	投資	114,379	8,880	4,566	1,754	1,655	7,273	5,789	1,383	1,838	147,518
3 教育費	1 小学校費	児童数	經常	571,326	38,424	15,157	4,635	4,728	35,968	27,439	1,900	3,662	703,239
		学級数	經常	401,208	46,071	28,207	5,641	8,462	37,609	16,924	5,641	8,462	558,225
		学校数	經常	449,066	78,649	70,146	10,628	21,256	63,769	10,628	21,256	21,256	746,655
		学級数	投資	313,100	37,975	23,250	4,650	6,975	31,000	13,950	4,650	6,975	442,525
	2 中学校費	生徒数	經常	244,912	18,284	8,886	2,399	2,084	15,571	13,605	1,376	1,887	309,004
		学級数	經常	219,974	18,308	9,154	3,433	6,866	13,731	11,443	3,433	3,433	289,774
		学校数	經常	299,118	37,804	29,703	13,501	27,003	13,501	13,501	13,501	13,501	461,135
		学級数	投資	141,050	12,400	6,200	2,325	4,650	9,300	7,750	2,325	2,325	188,325
	3 高等学校費	教員数	經常	303,283	0	0	0	0	0	0	0	0	303,283
		生徒数	經常	35,148	0	0	0	0	0	0	0	0	35,148
		生徒数	投資	18,651	0	0	0	0	0	0	0	0	18,651
	4 その他教育費	人口	經常	1,482,018	158,201	94,726	49,436	47,846	135,041	113,160	43,438	50,806	2,174,672
		幼稚園幼児数	經常	2,263,384	124,087	61,046	18,354	16,359	124,885	112,517	7,581	11,970	2,740,183
		人口	投資	79,185	6,148	3,161	1,214	1,146	5,035	4,008	957	1,273	102,128
4 厚生費	1 生活保護	市部人口	經常	1,118,537	0	0	0	0	0	0	0	0	1,118,537
	2 社会福祉費	人口	經常	1,517,391	143,419	83,891	40,971	38,879	120,746	100,329	33,078	42,773	2,121,477
		人口	投資	121,292	9,417	4,842	1,860	1,756	7,712	6,139	1,467	1,949	156,434
	3 保健衛生	人口	經常	900,685	89,550	55,556	32,912	32,120	76,936	65,240	29,923	33,594	1,316,516
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	經常	3,120,991	327,821	250,573	119,898	146,485	271,925	218,654	140,475	167,971	4,764,792
		70歳以上人口	經常	1,111,951	100,815	70,028	25,407	33,093	73,060	49,361	27,627	37,832	1,529,172
		65歳以上人口	投資	121,083	10,122	7,181	2,121	3,166	7,995	5,963	2,930	4,009	164,570
	5 清掃費	人口	經常	2,609,948	111,518	57,343	22,024	20,790	91,331	72,702	17,368	23,087	3,026,110
人口		投資	163,189	12,670	6,515	2,502	2,362	10,376	8,260	1,973	2,623	210,469	
5 産業経済費	1 農業行政費	農家数	經常	145,025	64,007	29,703	40,028	65,356	35,406	55,216	17,817	49,153	501,713
		農家数	投資	86,258	35,712	9,207	17,205	36,735	13,625	28,970	20,600	24,273	272,583
	2 商工行政	人口	經常	319,654	41,501	27,590	14,882	14,437	37,840	32,892	13,202	15,266	517,265
		3 その他産業経済費	林・水・鉱従業者	經常	36,041	33,855	58,711	11,249	9,107	13,178	6,857	91,066	7,392
林・水・鉱従業者	投資		41,380	38,871	67,408	12,916	10,456	15,130	7,873	104,557	8,488	307,077	
6 その他行政費	1 企画振興費	人口	經常	1,097,925	96,110	77,546	61,020	60,412	85,804	79,786	58,728	61,543	1,678,873
		人口	投資	357,821	24,831	12,768	4,904	4,629	20,336	16,188	3,867	5,141	450,486
	2 徴税費	世帯数	經常	87	80,698	49,484	20,228	23,233	61,889	53,817	23,501	26,198	339,134
		3 戸籍住民基本台帳費	世帯数	經常	253,589	23,936	13,820	5,268	6,136	17,940	15,259	6,214	6,992
	戸籍数		經常	156,851	14,154	8,963	3,315	3,901	10,924	9,648	3,953	4,479	216,187
	4 その他諸費	人口	經常	2,384,689	271,169	197,326	104,443	99,635	244,648	219,147	86,306	108,583	3,715,946
		面積	經常	384,554	45,471	132,235	21,059	45,835	154,315	40,929	28,274	34,200	886,872
		人口	投資	558,047	36,248	18,639	7,159	6,757	29,686	23,631	5,645	7,504	693,316
		面積	投資	41,845	5,354	15,570	2,480	5,397	18,170	4,819	3,329	4,027	100,989
	經常経費計				25,758,410	2,259,575	1,609,353	908,642	1,010,969	2,068,709	1,561,436	901,994	987,373
投資的経費計				4,440,144	327,433	239,933	162,457	169,457	345,483	204,360	170,323	114,066	6,173,656
合計				30,198,554	2,587,008	1,849,286	1,071,099	1,180,426	2,414,192	1,765,796	1,072,317	1,101,439	43,240,118

表7 合併後の基準財政需要

単位：千円

大項目	小項目	測定単位	区分	合併前	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	
1 消防費		人口	経常	4,183,158	3,268,230	3,158,466	3,032,266	2,881,413	2,708,757	
2 土木費	1 道路橋梁費	道路面積	経常	927,556	990,281	990,281	990,281	990,281	990,281	
		道路延長	投資	2,237,318	3,032,666	3,032,666	3,032,666	3,032,666	3,032,666	
	3 都市計画費	都市計画区域人口	経常	390,668	402,253	377,908	351,533	323,378	293,946	
		都市計画区域人口	投資	531,960	575,218	540,404	502,688	462,427	420,339	
	4 公園費	人口	経常	227,387	230,974	221,641	210,863	198,139	183,707	
		都市公園面積	経常	86,214	86,214	86,214	86,214	86,214	86,214	
		人口	投資	109,172	111,923	107,400	102,177	96,012	89,018	
	5 下水道費	人口	経常	79,426	96,262	92,372	87,880	82,578	76,563	
		人口	投資	40,135	45,741	43,893	41,758	39,239	36,380	
	6 その他土木費	人口	経常	501,531	398,281	387,392	372,729	355,133	334,938	
		人口	投資	147,518	141,531	135,813	129,208	121,412	112,568	
	3 教育費	1 小学校費	児童数	経常	703,239	719,359	606,071	497,112	424,956	360,134
学級数			経常	558,225	567,053	477,751	391,861	334,982	283,885	
学校数			経常	746,655	779,956	657,124	538,987	460,753	390,471	
学級数			投資	442,525	442,525	372,834	305,806	261,418	221,542	
2 中学校費		生徒数	経常	309,004	317,154	267,207	219,169	187,356	158,777	
		学級数	経常	289,774	293,702	247,448	202,962	173,502	147,037	
		学校数	経常	461,135	478,588	403,218	330,728	282,723	239,597	
		学級数	投資	188,325	188,325	158,667	130,142	111,252	94,282	
3 高等学校費		教員数	経常	303,283	303,283	303,283	303,283	303,283	303,283	
		生徒数	経常	35,148	35,148	30,274	27,550	21,103	17,883	
		生徒数	投資	18,651	18,651	16,064	14,619	11,198	9,489	
4 その他教育費		人口	経常	2,174,672	1,777,860	1,720,692	1,655,560	1,577,403	1,487,704	
		幼稚園幼児数	経常	2,740,183	2,750,726	2,331,051	2,026,120	1,718,802	1,406,186	
		人口	投資	102,128	97,983	94,024	89,452	84,054	77,932	
4 厚生費		1 生活保護費	市部人口	経常	1,118,537	1,377,292	1,323,013	1,261,111	1,187,872	1,104,659
		2 社会福祉費	人口	経常	2,121,477	1,844,354	1,780,775	1,704,133	1,612,977	1,509,019
	人口		投資	156,434	150,085	144,021	137,017	128,750	119,371	
	3 保健衛生費	人口	経常	1,316,516	1,104,108	1,063,168	1,014,458	956,752	891,127	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	経常	4,764,792	3,524,242	3,890,815	4,143,387	4,380,709	4,460,979	
		70歳以上人口	経常	1,529,172	1,458,419	1,695,547	1,860,430	1,963,127	2,071,688	
		65歳以上人口	投資	164,570	142,517	158,291	169,693	180,551	182,712	
	5 清掃費	人口	経常	3,026,110	3,229,529	3,099,034	2,948,328	2,770,424	2,568,626	
人口	投資	210,469	201,928	193,769	184,346	173,223	160,605			
5 産業経済費	1 農業行政費	農家数	経常	501,713	367,845	337,976	312,721	290,837	270,256	
		農家数	投資	272,583	251,100	227,618	207,762	190,557	175,398	
	2 商工行政費	人口	経常	517,265	390,012	376,792	359,781	339,610	316,656	
	3 その他産業経済費	林,水,鉱業従業者	経常	267,454	197,643	186,600	177,262	169,173	162,039	
林,水,鉱業従業者		投資	307,077	226,924	214,244	203,523	194,236	186,045		
6 その他行政費	1 企画振興費	人口	経常	1,678,873	1,343,010	1,295,989	1,236,612	1,166,270	1,086,274	
		人口	投資	450,486	442,765	424,875	404,213	379,822	352,156	
	2 徴税費	世帯数	経常	339,134	839,994	823,979	800,347	767,547	726,573	
	3 戸籍住民基本台帳費	世帯数	経常	349,155	312,276	305,545	295,774	282,400	265,822	
		戸籍数	経常	216,187	196,193	196,193	196,193	196,193	196,193	
	4 その他の諸費	人口	経常	3,715,946	2,868,804	2,778,429	2,668,551	2,537,113	2,386,601	
		面積	経常	886,872	928,096	928,096	928,096	928,096	928,096	
		人口	投資	693,316	690,523	662,621	630,398	592,359	549,212	
		面積	投資	100,989	100,989	100,989	100,989	100,989	100,989	
	経常経費計				37,066,462	33,477,142	32,440,343	31,232,283	29,951,098	28,413,970
	投資的経費計				6,173,656	6,861,395	6,628,193	6,386,458	6,160,165	5,920,705
	合計				43,240,118	40,338,537	39,068,536	37,618,741	36,111,263	34,334,675

来フレームの各測定単位値に該当する補正係数を適用した。推計結果(表7)によると、2000年の基準財政需要は約403.4億円で、合併によって年間約30億円弱が減少することになる。2000年以降は、高齢者保護福祉費のように増加する項目はあるが、総額では人口減少等の影響により基準財政需要は減少傾向を示している。

3.4 職員数の推計

補正係数の算出根拠として、測定単位の規模に応じた標準職員数が明記されている行政項目について、2000年の1市8町毎および2000年以降のフレームを用いて次式により標準職員数を推計したものが表8である。

行政項目毎の職員種別標準職員数 = (各市町の測定単位の規模 ÷ 最も近い規模区分の標準規模) × 規模区分の標準職員数

2000年の合併前の1市8町の標準職員数は1,493人、合併後は1,162人となり、331人の減少が見込まれる。さらに、将来については人口減少などの影響で標準職員数は徐々に減少していくことになる。ただし、この数字はすべての行政項目を網羅しておらず、また各市町の特性を考慮したものではない。

3.5 推計のまとめ

前項までで分かったことを整理すると次のようになる。

1) 人口：合併前は1975年のピーク時には31万人を超えていたが、2000年には26万人まで減少し、合併後もこの減少傾向は継続して2010年に24万人弱、2020年に21万人弱になる。特に、高齢人口が2000年の5.1万人から、2010年に6.1万人、2020年には6.5万人に増加するのに対し、生産年齢人口が2000年の17.2万人に比べて、2010年の14.4万人、2020年の11.5万人と大幅に減少することが予想され、社会生産活動の停滞や税収の減少が懸念される。なお、過去10年間の社会移動では、呉圏から広島市が1,300人、黒瀬町が3,000人の出超になっている。

2) 生活圏：呉圏の通勤・通学、買物、医療、交通などの移動は呉市を中心に行われている。

3) 公共施設：し尿・ごみ処理は充足されているが、公園・集会施設などは市町毎にばらつきが大きい。

4) 合併前の財政：基準財政収入はほぼ横ばいに対して基準財政需要は増加しており、そのギャップを埋める普通交付税への依存度が高くなっている。各種の財政指数は呉市単独よりも1市8町を合算した場合の方が改善される。

5) 基準財政需要：合併前(432.4億円)に比べて合併後(403.4億円)は約30億円の減少が見込める。また、将来人口の減少などにより、2010年で376.2億円、2020年で343.3億円と財政需要は減少する。

6) 職員数：合併前が1,493人、合併後は1,162人で、合併によって331人の削減が見込める。また、将来人口の減少などにより、2010年で1,047人、2020年で904人と標準職員数は減少する。

4 おわりに

前章の推計で用いた基礎データはすべて行政機関が作成したものである。一般に、社会現象を解析するために利用できるデータはほとんどが官公庁が行政目的の遂行のために収集・加工したもので、しかも、過去の特定の状況における結果データである。すなわち、社会情報解析の成否はデータの有無に大きく左右され、その範囲を越えられないという制約がある。⁵⁾ また、合併に対する住民等の意向を把握するためのアンケート調査結果は合目的データではあるが、意思決定を左右する決定的な情報とはいえない。

一方、市町村合併による社会変化を捉える場合に量的推計だけでなく、どのようなまちづくりを目指すのか、住民にとっての利便性・安全性・快適性は確保されるのか、行政職員の質はどの程度向上されるのか、など内容・質に関する変化も捉える必要があるが、既存の研究成果の中には的確な手法は見当たらない。今後、質を表すデータの

表8 標準職員数の試算

単位：人

基準指標	項目	職員	呉市	音戸町	倉橋町	下蒲刈	蒲刈町	安満町	川尻町	豊浜町	豊町	1市8町	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
人口	消防費	消防吏員	212.0	26.0	14.2	6.3	5.9	21.3	17.0	4.9	6.6	314.2	259.6	243.9	226.8	208.7	189.7
		職員B	4.2									4.2	5.1	4.8	4.5	4.1	3.7
	その他土木費	課長	1.7									1.7	2.1	1.9	1.8	1.6	1.5
		職員A	10.9	1.4	1.0	0.8	0.8	1.1	0.9	0.6	0.8	18.3	13.3	12.5	11.7	10.7	9.7
	その他教育費	職員B	18.4	3.8	1.9	0.7	0.7	3.1	2.5	0.6	0.8	32.4	22.6	21.2	19.7	18.1	16.5
		教育長	0.8	1.4	1.0	0.8	0.8	1.1	0.9	0.6	0.8	8.3	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
		課長	3.4	1.4				1.1	0.9			6.7	4.1	3.9	3.6	3.3	3.0
		職員A	45.2	6.8	4.2	3.2	3.0	5.6	4.4	2.5	3.4	78.3	55.4	52.0	48.4	44.5	40.5
	生活保護費	職員B	41.1	6.8	4.2			5.6	4.4			62.0	50.3	47.2	43.9	40.4	36.7
		職員A	36.0									36.0	44.1	41.4	38.6	35.5	32.2
	社会福祉費	職員B	4.2									4.2	5.1	4.8	4.5	4.1	3.7
		課長	0.8									0.8	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
		職員A	26.8	4.1	2.1	0.8	0.8	3.3	2.7	0.6	0.8	42.0	32.8	30.8	28.7	26.4	24.0
	保健衛生費	職員B	19.3	2.7	2.1	1.6	1.5	2.2	1.8	1.3	1.7	34.1	23.6	22.2	20.6	19.0	17.2
		課長	1.7									1.7	2.1	1.9	1.8	1.6	1.5
		職員A	13.4	2.7	2.1	0.8	0.8	2.2	1.8	0.6	0.8	25.2	16.4	15.4	14.3	13.2	12.0
	商業行政費	職員B	9.2	2.3	0.8	0.6	0.6	1.9	1.5	0.5	0.7	18.2	11.3	10.6	9.9	9.1	8.2
		課長	1.7									1.7	2.1	1.9	1.8	1.6	1.5
		職員A	6.7	1.4				1.1	0.9			10.1	8.2	7.7	7.2	6.6	6.0
	企画振興費	職員B	7.5	1.4	1.6	0.8	0.8	1.1	0.9	0.6	0.8	15.5	9.2	8.7	8.1	7.4	6.7
課長		2.5									2.5	3.1	2.9	2.7	2.5	2.2	
職員A		13.4	1.4	0.7	0.5	0.5	1.1	0.9	0.4	0.5	19.3	16.4	15.4	14.3	13.2	12.0	
その他諸費	職員B	31.0	5.4	4.5	2.7	2.6	4.4	3.5	2.2	2.9	59.2	38.0	35.7	33.2	30.5	27.7	
	部長	6.7									6.7	8.2	7.7	7.2	6.6	6.0	
	課長	10.1	1.4	1.0	0.8	0.8	1.1	0.9	0.6	0.8	17.5	12.3	11.6	10.8	9.9	9.0	
	職員A	98.9	9.5	7.3	1.6	1.5	7.8	6.2	1.3	1.7	135.7	121.1	113.7	105.8	97.3	88.5	
65歳以上人口	職員B	61.2	8.1	4.2	2.4	2.3	6.7	5.3	1.9	2.5	94.6	74.9	70.4	65.5	60.2	54.7	
	課長	1.9									1.9	2.6	2.7	2.8	4.3	2.8	
	職員A	23.2	5.1	4.7	2.1	2.4	5.2	3.9	2.3	3.1	52.0	31.0	32.4	34.1	51.9	34.1	
農家数	職員B	63.9	14.2	11.7	5.8	6.5	13.1	9.8	6.0	8.2	139.2	85.2	89.1	93.8	142.7	93.8	
	課長																
	職員A	4.9	4.4	2.0	3.7	4.5	2.9	3.6	4.4	3.0	33.4	14.4	13.1	11.9	10.9	10.1	
世帯数	徴税费	職員B	8.7	2.2	0.7	1.2	2.3	1.0	1.8	1.5	1.0	20.2	25.2	22.8	20.9	19.1	17.6
		課長	2.3	0.6	1.1	0.5	0.6	1.4	1.2	0.6	0.7	9.1	2.9	2.7	2.6	2.4	2.2
		職員A	18.7	2.4	1.8	0.7	0.9	2.4	2.0	0.9	1.0	30.8	22.9	21.9	20.7	19.3	17.8
	戸籍住民基本台帳費	職員B	75.4	7.8	3.5	1.3	1.6	4.8	4.0	1.6	1.9	101.8	92.5	88.5	83.6	78.0	71.8
		課長	0.8									0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7
		職員A	7.8	0.3								8.1	9.5	9.1	8.6	8.0	7.4
戸籍数	職員B	7.0	1.1	1.8	0.6	0.7	2.4	2.0	0.7	0.9	17.3	8.6	8.2	7.8	7.2	6.7	
	課長	0.8									0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
	職員A	13.8	0.4								14.2	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	
特例市	都市計画	職員B	3.1	1.7	1.4	0.4	0.5	1.8	1.5	0.5	0.6	11.4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
		課長	1.0									1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		職員A	7.5	1.4	1.0	0.8	0.8	1.1	0.9	0.6	0.8	15.0	9.2	8.7	8.1	7.4	6.7
	合計	課長	27.6	3.3	2.1	1.3	1.4	3.7	3.0	1.3	1.6	45.1	34.0	32.3	30.5	29.9	26.2
		職員A	320.8	39.6	26.0	14.2	15.1	32.8	27.2	13.6	15.2	504.5	403.5	383.6	362.2	355.5	312.2
		職員B	354.1	57.4	38.4	18.3	20.0	48.1	39.0	17.4	21.9	614.4	455.3	437.9	419.6	443.8	369.1
		消防吏員	212.0	26.0	14.2	6.3	5.9	21.3	17.0	4.9	6.6	314.2	259.6	243.9	226.8	208.7	189.7

開発および多くの要素が関連する質的変化を推測する手法の開発が待たれる。

現在の地方行政制度においては、議会関係、総務、財務、管理、徴税、国民健康保険、介護保険、各種統計など団体規模には関係なくすべての市町村が行わなければならない行政サービスがある。しかし、小規模な団体ほど職員数は少なく、上記の事務を遂行するのが精一杯の団体も少なくない。住民による住民のためのまちづくりを支援するためには職員の資質、特に政策立案能力を高める必要があるが、それを可能にするには団体規模を大きくする必要があり、市町村合併の大きなメリットであると考えられる。市町村合併の是非に関する資料の収集・整理・作成にしても、現状では、小規模団体では手が回らず、大規模団体主導で進むことが懸念される。

また、右上がりの高度経済成長期を経験してきた現世代はどうしても右下がりの世の中を想定することが難しく、合併相手として人口増加市町村を選びたがる傾向にあるが、その成長はいつかは止まるわけでこのような単純な発想は厳に戒めなければならない。

注

- 1) 日本社会情報学会の設立趣意書より。
- 2) 手法については参考文献7を参照。
- 3) 参考文献5を参照。
- 4) 単位費用は平成13年度値を使用した。なお、補正係数は13年度版が未発売なので、平成12年度版を使用した。
- 5) 社会情報過程の特徴については、参考文献8の10.2項を参照。

参考文献

- 1 金本良嗣, 1997, 都市経済学, 東洋経済新報社
- 2 小西砂千夫, 2000, 市町村合併ノススメ, ぎょうせい
- 3 塩津ゆりか・原田禎夫・伊多波良夫, 2001, 市町村合併の実証分析, 会計検査研究, 第24号
- 4 田中一編, 2001, 社会情報学(第1章), 培風館
- 5 千波主税, 2000, 市町村財政分析, 自治体研究社
- 6 藤本幸生, 1998, 社会情報研究の視点と複雑系研究, 社会情報学研究(呉大学社会情報学部), N0.4
- 7 藤本幸生, 2000, 政策評価と社会政策実験, 社会情報学研究(呉大学社会情報学部), No.6
- 8 藤本幸生, 2001, 社会情報学(第10章), 培風館
- 9 総務省編, 2001, 地方財政白書平成13年度版, 財務省印刷局
- 10 地方交付税制度研究会編, 2001, 平成13年度地方交付税制度解説(単位費用篇), (財)地方財務協会
- 11 地方交付税制度研究会編, 2001, 平成12年度地方交付税制度解説(補正係数・基準財政収入額篇), (財)地方財務協会
- 12 (財)地方自治協会編, 自治体の財政運営と診断, 1990, 学陽書房
- 13 各年の地方財政状況調査, 総務省(自治省)
- 14 各年の市町村財政概況, 総務省(自治省)
- 15 各年の市町村公共施設状況調, 総務省(自治省)
- 16 各年の国勢調査, 農業センサス, 事業所統計, など
- 17 総務省(自治省), 東京都, 広島県などの市町村合併関連ホームページ